

ソーシャルメディア利用規約

東京都職員信用組合(以下、「当組合」といいます)が運営するソーシャルメディア公式アカウント(以下、「公式アカウント」といいます)をご利用いただく際には、事前に本ソーシャルメディア利用規約(以下、「本利用規約」といいます)をよくお読みいただき、ご同意の上ご利用いただきますようお願いいたします。

なお、当組合は東京都及び特別区に勤務する職員、教員の方、またその直接関係のある法人及び団体の役職員の方がご利用いただける職域信用組合です。

当組合のソーシャルメディア公式アカウントは以下となります。

・LINE(LINE アプリよりご覧ください。)

第1条 本利用規約の適用および変更

- 1 本利用規約は、公式アカウントを利用するすべての利用者(以下、「利用者」といいます)に適用されるものとします。
- 2 利用者が公式アカウントを利用した場合、本利用規約を承諾したものとみなします。
- 3 当組合は、利用者の事前の承諾および事後の通知等を要することなく、本利用規約を変更することができるものとし、変更後の本利用規約は、当組合ホームページ上に掲載された時点よりその効力を生じるものとします。
- 4 本利用規約に定めのない事項および本利用規約と内容が異なる事項については、当組合が運営する各々のソーシャルメディア公式アカウントに関する利用規約等が優先して適用されるものとします。

第2条 基本情報へのアクセス

- 1 当組合は、各ソーシャルメディアが定める利用規約に基づき許容される範囲において、利用者の名前やプロフィール、写真、性別および友達リスト等、利用者のソーシャルメディアアカウント上で公開しているすべての基本情報へアクセスすることができるものとします。
- 2 当組合は、利用者から個人情報を取得した場合には、当組合の個人情報保護宣言に基づいて取扱うものとします。

第3条 禁止事項

- 1 利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の行為をしてはならないものとします。
 - (1) 当組合のソーシャルメディア公式アカウントの運営を妨げる行為、または妨げる恐れがある行為
 - (2) 当組合(当組合役職員を含む)または第三者に不利益、損害、迷惑を与える行為、または与える恐れがある行為
 - (3) 当組合(当組合役職員を含む)または第三者、およびその商品・サービスを誹謗中傷する行為

- (4) 当組合(当組合役職員を含む)または第三者の著作権、商標権、その他知的財産権を侵害する行為、または侵害する恐れがある行為
 - (5) 本人の承諾なく個人情報に掲載する等、第三者のプライバシーを侵害する行為
 - (6) 政治活動、選挙活動、宗教活動、またはこれらに類似する行為
 - (7) 法令や公序良俗に反する行為、または反する恐れがある行為
 - (8) 有害、わいせつ、暴力的な表現の掲載、その他利用者が不快と感じる可能性のある行為
 - (9) 犯罪に結びつく行為、または結びつくおそれがある行為
 - (10) 当組合を含む第三者になりすます行為
 - (11) 各ソーシャルメディア運営会社が禁止している行為 その他当組合が不適切と判断する行為
- 2 当組合のソーシャルメディア公式アカウント上に前項各号に該当する行為(以下、「禁止行為」といいます)に基づく情報が掲載された場合、当組合は、当該情報を予告なく削除する等の対応を行うことができるものとします。また、当組合は、禁止行為を行った利用者には通知することなく、当該利用者による当組合のソーシャルメディア公式アカウントの利用停止、その他必要な措置をとることができるものとします。
 - 3 利用者の行為により当組合に損害が生じた場合、当組合は当該利用者に対して損害賠償を請求することができます。

第4条 知的財産権の取扱い

- 1 当組合が運営するソーシャルメディア公式アカウントに表示される情報の著作権、商標権、その他一切の知的財産権は、当組合もしくは権利者に帰属するものとします。
- 2 利用者は、当組合のソーシャルメディア公式アカウント上にある情報を、権利者の承諾を得ることなく知的財産権に関する法律で定められた範囲を超えて利用してはならないものとします。
- 3 利用者は、当組合のソーシャルメディア公式アカウント上に情報発信を行った場合、当該情報のうち知的財産権で保護されているものを、全世界で、非独占的に、無償で使用する権利を当組合に対して許諾したものとし、当組合に対して当該情報にかかる知的財産権を行使しないものとします。
- 4 利用者が、前各項に違反して権利者等の第三者との間で問題が生じた場合、自己の責任と費用においてその問題を解決するものとします。

第5条 免責事項等

- 1 当組合のソーシャルメディア公式アカウントから発信する情報は、必ずしも当組合の公式発表・見解を表わすものではなく、当組合が、その正確性、完全性、有用性について保証するものではありません。

- 2 当組合のソーシャルメディア公式アカウントから発信する情報は、発信時点のものであり、その後変更されることがあります。また、当該情報は、当組合が発信する情報の一部であり、当組合のソーシャルメディア公式アカウントからは発信されない情報があります。
- 3 当組合は、当組合のソーシャルメディア公式アカウント上に公開されている情報を、予告なく変更、削除することがあります。また、当組合は、やむをえない事由により、予告なく、ソーシャルメディアの公開を中断または中止することがあります。
- 4 当組合は、当組合のソーシャルメディア公式アカウントへのご質問等に対し、回答する義務を負いません。
- 5 当組合は、利用者が当組合ソーシャルメディア公式アカウントを利用したこと、または利用できなかったことによって生じるいかなる損害についても一切責任を負いません。
- 6 当組合のソーシャルメディア公式アカウントに関連して、利用者間または利用者と第三者の間で紛争(利用者が発信した情報に関連するものを含みますが、これに限られません)が生じた場合、利用者が自己の責任で当該紛争を解決するものとし、当組合は一切責任を負いません。
- 7 当組合のソーシャルメディア公式アカウントは、各ソーシャルメディア提供企業のシステムによって運用されており、当組合はソーシャルメディアの機能や安全性に関していかなる保証をするものではありません。また、ソーシャルメディアのシステム運用状況、利用方法、技術的な質問等に対して、当組合は回答の義務を負いません。

第6条 準拠法・管轄

- 1 本利用規約の準拠法は日本法とします。
- 2 公式アカウントに関して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(施行日:2021年12月1日)